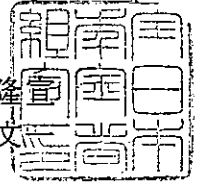




2021年8月17日

内閣総理大臣 菅 義偉 様
東京都知事 小池百合子 様

全日本年金者組合
中央執行委員長 杉澤隆
東京都本部委員長 杉山文



「真に国民のいのちと健康を守り、新型コロナウイルス感染症対策に全力をあげて取り組むため、感染の一因ともなる東京パラリンピックの中止を求める緊急要望書」

新型コロナウイルスの感染拡大がかつてないほどの速度で進み、東京都は過去最多の5773人、全国で2万人を超えるなど、新規陽性者数が急増しており、制御不能な状況となっています。重症患者も急激に増加しており、救急医療や予定されている手術等、通常の医療も含めて医療提供体制が深刻な事態となっています。

このため、入院できずに「自宅療養」で亡くなる人が増えており、「入院制限という命の選択」が行われています。

こうした事態をまねいたのは、東京オリンピック開催は、「感染リスクを高める」との専門家の警告や「東京オリンピックよりも命」と中止を求める国民の声に背を向け、開催に突き進んだ菅政権、東京都、国際オリンピック委員会などの責任であり、“菅政権・東京都知事・国際オリンピック委員会などによる人災”です。

東京都の小池百合子知事は記者会見（8月13日）で、コロナ感染拡大で医療体制がひっ迫していることに対して、「大雨もコロナも同じ災害」と発言しました。また、東京都は「子どもを東京パラリンピック観戦に動員する」という無謀な計画を撤回していません。子どもの動員は、感染リスクを高め医療の負担を増やすことから、ありえない選択です。

厚労省コロナ対策専門家会議（8月11日）は、感染爆発を「災害時の状況に近い局面」「多くの命が救えなくなるような危機的状況」と強調し、東京都モニタリング会議（8月12日）は、感染拡大は「制御不能」とし「災害時と同様に、自分の身は自分で守る感染予防」を呼びかけています。

今必要なのは、高齢者をはじめ国民の「助かるいのちが助けられない現状を一刻も早く打開する」ために、パラリンピック開催にかかる費用や人的な余力を、コロナ感染防止と補償、補てん、医療体制の拡充に回すべきです。

全日本年金者組合は、政府並びに東京都に対し、新型コロナウイルス感染防止対策に全力でとりくむためにも、東京パラリンピックを直ちに中止することを強く求めます。

以上